

備えあれば

今年も2005年、平成も早17年となりました。新聞・雑誌・テレビなど民間の報道関係では元号よりも西暦を使うことが目立ってきたような気がします。送っていただいた年賀状を見ると私らの世代より上の人からいただいたものは「平成17年」という表示がまだまだ多いのですが、若い人からのものは「2005年」というものが目立ってきています。

21世紀も5年目となり、国際化とともに新たな歴史がこれから積み上げられていく中で、日本も元号から西暦へと色々な意味で転換していくものと思われます。私らの子供の時代、平成世代では日常違和感なく西暦を使うのではないのでしょうか。しかし、昭和の時代を振り返ると西暦ではなかなかピンと来ないものがありまして、「昭和にしたら何年かなあ」と換算するのは私ら昭和世代ではしかたないのでしょうか。

昨年は世界的に災害が多い年でした。クリスマス明けにインド洋で起きた大津波は歴史的な大災害で、死傷者も多数でした。地震そのものよりも津波での被害が大きかったのが特徴で、当初の「大地震」から「大津波」へと報道関係の呼び名が変化したことからもそれが伺えます。地震の後には津波がくるというのは地震の多い日本ではほぼ常識ですが、今回はあまりにも広範囲で予知や警告のシステムが不十分であったことが被害を拡大させたようです。

ある評論家が言っていました、「ビーチで遊ぶ時は、あらかじめ逃げる安全な場所を確認しておくことが大事」と……。確かに予期せぬことが起きたからこそ被害が拡大したのであって、そんなことを頭の片隅にもおいていれば逃げ遅れることもなく、とっさに行動できたかも知れませんが、果たして、晴天のリゾート地で休暇をくつろいでいる人がそんなことを考えているのでしょうか？

宿泊施設に行けば必ず非難経路の案内が部屋に置いてあります。飛行機に乗れば、救命胴衣の説明を離陸の際してくれます。自動車に乗ればシートベルトの着用など、いずれもいざという時の為の備えなのですが、毎回きちんと確認している人がどれだけいるかです。阪神淡路大震災の直後は、地震保険の加入が殺到し、さらに「非難グッズ」が飛ぶように売れたものですが、「喉元過ぎれば熱さを忘れる」で「新潟県中越地震」で再び防災に対する意識が向上するまでは、キチンと備えていた人がどれだけいたのでしょうか。もうすぐ阪神淡路大震災より丸10年となります。「天災は忘れた頃にやってくる」「備えあれば憂いなし」とはよく言ったものです。

今回の災害をきっかけに、被災地に限らず、地震や津波に対しては国際的に神経質になり、監視システムや情報伝達システムが構築されると思います。しかし、くつろいで気が緩んでいる時にも異常を察知してすぐに安全な場所に逃げ、助かっている人も中にはおられたので、経験と勘でとっさの判断が時には命をも救うということを強く感じました。

「備えあれば憂いなし」は経営でも言えることだと思います。いざというときに力を発揮するのは日頃の備えです。災害や犯罪に対するリスク管理と共に、経済環境激変にたいする日頃の研鑽も備えといえるのではないのでしょうか。「環境が悪い」と言っているようでは経営者として？さらに、今年から「個人情報保護法」が施行され、また、相次ぐ大手企業の情報漏洩事件などで個人情報に対して消費者も神経質になっています。顧客情報などの情報管理はより慎重に努める必要があります。

この冬は暖冬が続くのかと思いきや、大晦日にはまれにみる大阪での積雪。今年はプロ野球も気がつけばIT企業が2社も新規参入。経済では4月からペイオフ解禁、税制では消費税の納税義務者が激増し、65歳以上の老年者控除の廃止と年金控除の縮小・・・と、気象の激変への体調管理のみならず、激変への「頭」の対応も必要な、西年らしいバタバタする年になりそうです。